

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第99期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】 藤倉化成株式会社
【英訳名】 FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮根三丁目20番7号

(本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で行なっております。)

【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル

藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】 03(3436)1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 下田 善三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉化成株式会社本社事務所
(東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月
売上高	千円	41,146,080	45,800,632	50,320,899	49,800,252	46,482,374
経常利益	"	3,621,824	4,339,629	4,887,481	2,532,373	2,154,913
当期純利益又は当期純 損失()	"	2,052,053	2,410,968	2,872,655	980,060	923,961
純資産額	"	16,125,570	18,350,459	20,249,993	21,865,210	22,539,365
総資産額	"	28,852,922	34,241,670	34,949,986	38,262,621	39,466,660
1株当たり純資産額	円	572.21	626.52	690.02	629.87	649.12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	"	71.01	85.86	102.31	32.07	28.27
自己資本比率	%	55.9	51.4	55.4	53.8	53.7
自己資本利益率	"	13.7	14.3	15.5	4.9	4.4
株価収益率	倍	19.4	14.0	7.6	11.4	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,391,766	2,948,598	1,582,530	2,696,937	3,457,959
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,215,359	1,667,581	1,934,535	7,705,759	660,029
財務活動による キャッシュ・フロー	"	225,223	9,964	67,296	7,009,262	1,655,035
現金及び現金同等物の 期末残高	"	3,528,547	4,823,131	4,582,934	6,613,921	7,767,955
従業員数	人	443	461	510	920	835

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月
売上高	千円	20,571,979	25,357,473	27,638,486	23,658,946	21,752,067
経常利益	"	2,666,367	3,446,817	3,949,442	2,130,050	2,582,014
当期純利益又は当期純 損失()	"	1,705,496	2,244,373	2,454,840	908,788	1,890,516
資本金	"	3,712,886	3,712,886	3,712,886	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	28,116	28,116	28,116	32,716	32,716
純資産額	千円	14,403,616	15,747,596	17,080,338	20,394,454	18,209,852
総資産額	"	22,023,456	25,921,097	25,912,249	29,391,402	28,288,302
1株当たり純資産額	円	512.24	560.83	608.29	624.08	557.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	16.0 (7.0)	18.0 (8.0)	20.0 (9.0)	19.0 (11.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	"	60.02	79.93	87.43	29.74	57.85
自己資本比率	%	65.4	60.8	65.9	69.4	64.4
自己資本利益率	"	12.7	14.9	15.0	4.9	9.8
株価収益率	倍	23.0	15.0	8.9	12.3	8.7
配当性向	%	26.7	22.5	22.8	63.9	24.2
従業員数	人	309	325	349	366	382

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株) (現藤倉ゴム工業(株)) 及び藤倉電線(株) (現株フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドを現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドを連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM, INC. を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM, INC. を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社21社、関連会社2社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、電子材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む㈱フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等であります。

プラスチック用コーティング材...当社が製造・販売する他、㈱中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿㈱にて販売しております。

また、フジケミ近畿㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.は製造・販売を、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司は調色・販売しております。

建築用コーティング材.....当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱が製造しており、子会社フジケミ東京㈱、フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

(2) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを通して販売しております。

(3) 化成品事業

主たる製品はトナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。

トナー用樹脂.....当社が製造・販売しております。

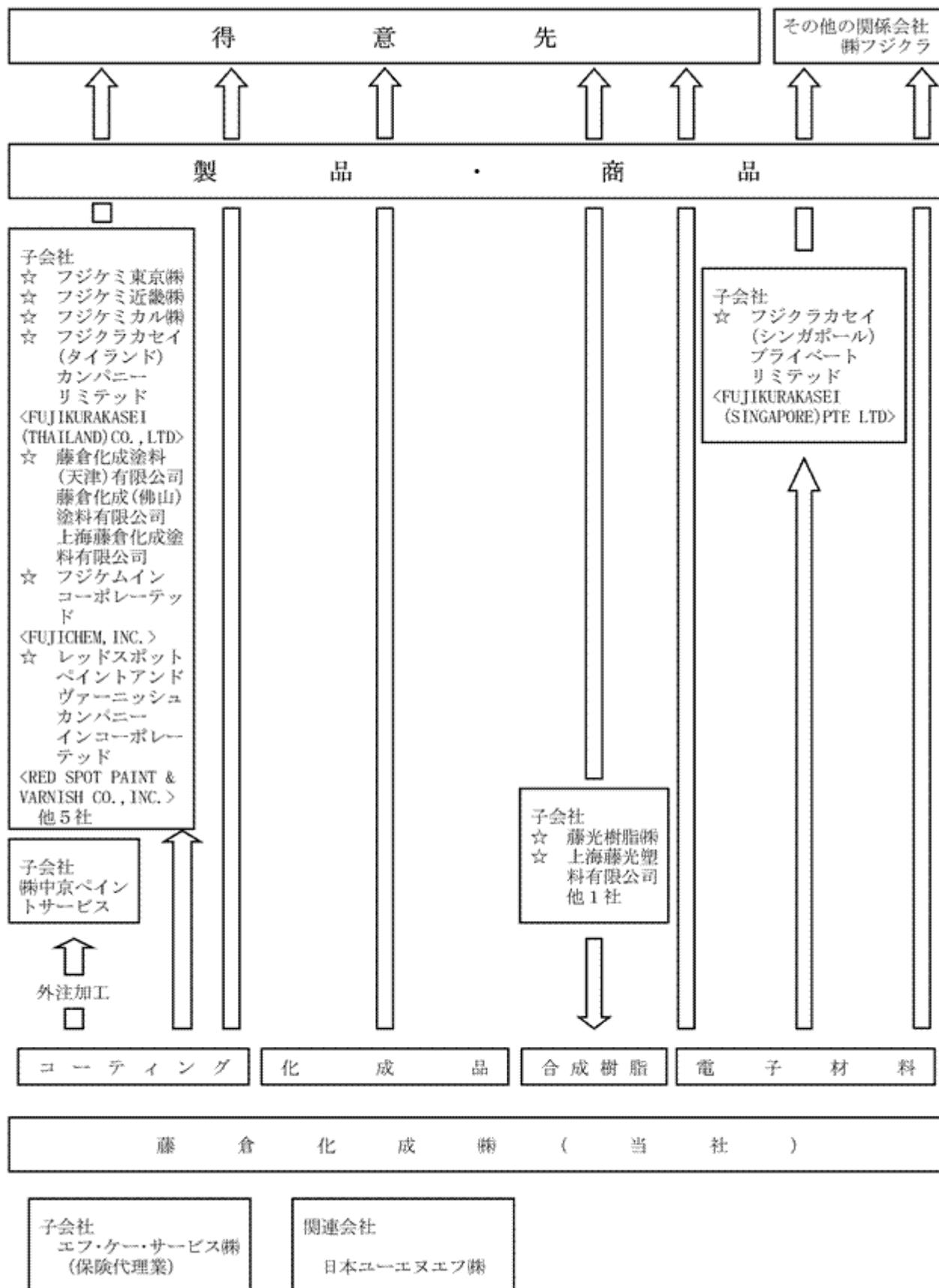
機能性樹脂ベース...当社が製造・販売しております。

(4) 合成樹脂事業

アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂㈱他2社が販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、6	東京都中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	コーティング	60.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)6	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
フジクラカセイ(シン ガポール)プライ ベートリミテッド	シンガポール	(千シンガポ ールドル) 100	電子材料	100.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
フジクラカセイ(タイ ランド)カンパ ニーリミテッド	タイランド	(千タイバーツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤光塑料有限公 司(注)2	中国	(千円) 1,655	合成樹脂	100.00 (100.00)	当社との取引関係はありません。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USDドル) 65,300	コーティング	100.00	株式取得資金及び運転資金の貸付。役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USDドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)7	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.には同社の連結子会社が4社及び持分法適用非連結子会社が1社含まれております。

6. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)
(1) 売上高	6,233,031千円	14,263,866千円
(2) 経常利益	273,141	277,407
(3) 当期純利益	154,369	104,453
(4) 純資産額	1,340,311	1,449,559
(5) 総資産額	2,689,715	4,969,180

7. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	562
電子材料	41
化成品	77
合成樹脂	47
全社(共通)	108
合計	835

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. コーティング事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて98名減少しております。主な減少理由はRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の経営合理化による希望退職者等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382	36.6	12.1	6,409,464

(注) 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成22年3月31日現在298名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、輸出や生産の増加によって景気後退局面から回復の兆しが見えてまいりましたものの、急激な為替の変動やデフレの進行が企業収益を圧迫し、雇用環境の悪化、個人消費の低迷など依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業は国内ではエコカー補助金・減税などの経済対策の効果もあり新車販売台数は前年同期を上回り、海外市場においても回復基調が見られ最悪期は脱したものとされます。海外市場においては中国をはじめとするアジア市場では好調に推移したものの、欧米市場においては緩やかな需要回復にとどまりました。住宅産業につきましては、依然として厳しい雇用・所得環境の影響を受け新築住宅着工件数は減少いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、半導体業界・電子部品業界ともグリーン家電普及促進などの政府による景気対策の実施、ハイブリッドカー等のカーエレクトロニクス分野の伸長などがありましたものの、厳しい価格競争があり、本格的な需要回復までには至っておりません。

このような環境の下、当社グループは足元の収益状況を改善し、人件費をはじめとするコスト削減を推進してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は464億82百万円(前連結会計年度比6.7%減)となり、営業利益は21億18百万円(同15.6%減)、経常利益21億55百万円(同14.9%減)、当期純利益は9億24百万円(前連結会計年度は9億80百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次の通りであります。

コーティング事業

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)につきましては、自動車分野は期の半ばからようやく回復し、北米市場の回復及び中国を中心とするアジア市場の拡大と環境配慮型新製品の採用などがあり、堅調に推移いたしました。携帯電話向けにつきましては、市場が回復には至らず、低調に推移いたしました。

建築用コーティング材につきましては、新規ユーザーの獲得により、施工棟数は前年同期と比べて増加いたしました。全体としては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は226億8百万円(同7.2%減)となり、営業利益は7億28百万円(同63.7%減)となりました。

電子材料事業

導電性ペースト材(『ドータイト』)などの電子材料部門におきましては、海外での競争激化などに対応し、事業の構造改革を行いました。期の半ばになって市況が回復いたしました。売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は59億41百万円(同4.3%減)となり、営業利益は8億19百万円(同952.1%増)となりました。

化成品事業

樹脂ベース(『アクリベース』)などの化成品部門におきましては、OA機器分野は横這いでしたが、機能性樹脂ベースにつきましては、ニューレジンビジネス関連が伸長し売上高を伸ばしました。特にメディカル分野におきましてはM&Aの効果が現れ売上高は上伸いたしました。

この結果、売上高は36億34百万円(同3.7%増)となり、営業利益は3億41百万円(同577.9%増)となりました。

合成樹脂事業

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、情報関連機器向け、LEDテレビ用などが中国・東南アジアで順調に推移いたしました。国内の需要減退により売上高が減少し、前年を下回りました。

この結果、売上高は144億37百万円(同9.3%減)となり、営業利益は2億30百万円(同39.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の需要が前連結会計年度を下回るなか、原価低減に努めたほか、不況対策による人件費や経費の大幅な削減に努めました。また、原材料価格が下落したこともあり、売上高はセグメント間の内部売上高を含め415億6百万円(前連結会計年度比6.9%減)、営業利益は28億97百万円(前連結会計年度比2.4%減)となり、僅かな減少にとどめることができました。

プラスチック用コーティング材部門につきましては、自動車向けが経済対策の効果もあり順調な需要回復基調となりました。

電子材料部門におきましては、携帯電話、パソコン等の電子部品向けが好調に推移いたしました。

化成品部門では、電子材料関連市場の在庫調整の一巡したことと、景気回復基調に支えられニューレジンビジネスが好調に推移いたしました。

アジア

景気後退の影響を受け販売が低調に推移するなか、売上高はセグメント間の内部売上高を含め34億92百万円(前連結会計年度比33.4%減)、営業利益は2億55百万円(前連結会計年度比55.3%減)となりました。

第3四半期連結会計期間以降の緩やかな需要回復に伴い収益も回復いたしました。前連結会計期間を大幅に下回る状況で推移いたしました。

北米

第2四半期連結累計期間までは景気後退の影響を受け、自動車生産台数が低調に推移したことにより営業損失が拡大しました。第3四半期連結会計期間以降、緩やかな景気回復に伴い自動車生産台数が増加傾向に転じたほか、リストラの効果もあり、下期の営業損益は大幅に改善しました。これにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含め46億30百万円、営業損失は10億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、77億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22億14百万円であったこと及び法人税等の還付によってキャッシュ・フローが増加したことなどにより、34億58百万円の収入(前連結会計年度は26億97百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億24百万円などにより、6億60百万円の支出(前連結会計年度は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61億74百万円などにより、77億6百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7億16百万円及び社債の償還による支出7億20百万円などにより、16億55百万円の支出(前連結会計年度は社債の発行による収入35億53百万円及び株式の発行による収入32億44百万円などにより、70億9百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	17,046	98.4
電子材料(百万円)	3,078	78.2
化成品(百万円)	3,642	107.5
合計(百万円)	23,765	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	13,059	96.5
合計(百万円)	13,059	96.5

(3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	22,608	92.9
電子材料(百万円)	5,937	95.6
化成品(百万円)	3,634	103.7
合成樹脂(百万円)	14,303	90.8
合計(百万円)	46,482	93.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
極東貿易(株)	6,114	12.3	3,700	8.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROA・ROEの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

- アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
- グローバル市場の展開（日・米・欧ネットワーク化）
- 環境対応型塗料の開発

建築用コーティング材

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・化成品事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、電荷制御剤の軌道化及び拡大

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は22億94百万円であります。

(4) 対処方針

国内では内需主導による自律的景気回復の動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、米国における景気の回復、中国、インド及びブラジルなどの新興国の伸長などもあり世界的景気回復に合わせ我が国経済も回復基調が続くものと思われま

す。当社は、三極グローバルアライアンスとして一昨年会社化した米国RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の収益向上を図るとともに、中国における供給体制の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、技術開発に注力し、新市場・新商品の開発に努めるとともに、グループを挙げて強固な収益体質の確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要がありと考

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成20年3月期35.7%、平成21年3月期38.8%、平成22年3月期41.1%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がありま

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がありま

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がありま

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかし新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性がありま

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がありま

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がありま

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

(8) 北米の自動車産業に関するリスク

当社の米国子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.では、北米の自動車市場は回復基調にあるものの、日系自動車メーカーのリコール問題などが生産台数に影響を及ぼすことが懸念されます。したがって、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の北米での事業において収益確保を目指しておりますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング事業>

- ・自動車、家電製品及び化粧品向け容器塗料
- ・建築用塗料

<電子材料事業>

- ・電子部品用導電性ペースト

<化成品事業>

- ・複写機及びプリンター向けトナー用材料
- ・粘・接着剤用樹脂

<合成樹脂事業>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は22億94百万円であります。

(1) コーティング事業

プラスチック関連では、自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。携帯市場においては蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためレッドスポット社との相互開発を促進させております。

建築関連では、集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は15億6百万円であります。

(2) 電子材料事業

同業界では、部品の小型化が一層進む傾向を受けて、当社グループは超小型水晶振動子用接着剤、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意取り組んでいます。又、主原料である銀価格の高騰・変動への対応として、新フィルターの開発、使用量の効率化へも注力しております。

当事業に係る研究開発費は2億62百万円であります。

(3) 化成品事業

トナー用樹脂では関連市場拡大中のプリンター向けトナー用樹脂及び、樹脂系電荷制御材料の開発に鋭意努力しております。また、機能性樹脂関連では、環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

当事業に係る研究開発費は5億26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億4百万円（前連結会計年度比3.1%）増加し394億67百万円となりました。

流動資産

税金等調整前当期純利益の増加による現金及び預金の増加及び第4四半期会計期間における売上増加による売上債権増加などの結果、連結会計年度末対比17億79百万円（同8.1%）増加し、236億80百万円となりました。

固定資産

減価償却が進み、有形固定資産及び無形固定資産の簿価が減少したなどの結果、前連結会計年度末対比5億75百万円（同3.5%）減少し、157億87百万円となりました。

流動負債

第4四半期連結会計期間における売上増加による原材料購入の増加に伴う債務増加及び税金等調整前当期純利益増加による未払法人税等の増加などの結果、前連結会計年度末対比16億97百万円（同17.3%）増加し、115億9百万円となりました。

固定負債

社債の償還及び借入金の返済による社債及び長期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ11億67百万円（同17.7%）減少し、54億18百万円となりました。

純資産

利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末対比6億74百万円（同3.1%）増加し、225億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から53.7%へと0.1ポイントの減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より19円25銭増加し、649円12銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前期第3四半期後半からの急激な景気悪化を継続し低調なスタートとなり、徐々に回復しておりますが、前期までには届かず、前連結会計年度に比べ6.7%減の464億円82百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ15.6%減の21億18百万円となりました。コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制に努めてまいりましたが、売上高の減少したこととRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の経営軌道化による費用増加により減少となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ37.6%増の3億77百万円となりました。主な要因は受取配当金の増加とフジケミ東京㈱の事務所移転に伴う受取補償金などによるものであります。

営業外費用は支払利息及び為替差損の増加により、34.8%増の3億40百万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ14.9%減の21億55百万円となりました。

特別利益

特別利益は保険解約返戻金の1億53百万円であります。

特別損失

特別損失は貸貸用資産については帳簿価額に比べて著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、94百万円を計上しております。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は9億24百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が22億14百万円であったこと及び法人税等の還付によってキャッシュ・フローが増加したことなどにより、34億58百万円の収入（前連結会計年度は26億97百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出7億24百万円などにより、6億60百万円の支出（前連結会計年度は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61億74百万円などにより、77億6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出7億16百万円及び社債の償還による支出7億20百万円などにより、16億55百万円の支出（前連結会計年度は社債の発行による収入35億53百万円及び株式の発行による収入32億44百万円などにより、70億9百万円の収入）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額6億84百万円であり、その主なものは、当社の新物流用地の栗橋土地取得、佐野事業所の製造設備及び鷺宮事業所の研究設備の新增設であります。

コーティング事業においては、栗橋土地取得のほか、工場改修、製造設備及び開発設備を中心に4億90百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野塗料工場恒温恒湿室空調設備安全装置の追加、佐野水系工場のタンク等の製造設備及び開発設備等であります。

電子材料事業においては、製造設備及び開発設備を中心に64百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、電動ミル設備及び研究施設の整備及び検査機器の充実等であります。

化成品事業においては、製造設備及び開発設備を中心に1億21百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のトナー用樹脂関連製造設備等であります。

合成樹脂事業は、子会社である藤光樹脂㈱の車両及び工具、器具及び備品を中心に10百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度における設備の除却・売却等は総額2億76百万円であり、その主なものは、当社の貸付資産（建物及び土地）の売却と設備入替による除却であります。重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 電子材料 化成品	塗料その他 製造	1,342	1,649	1,606 (78,051.74)	-	82	4,679	144
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社・塗料 その他販売	1	-	- (-)	111	20	132	59
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他 販売	300	120	59 (5,788.00)	-	21	501	23
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/ 幸手市)	コーティング 電子材料 化成品	研究開発、調 色及び物流 業務	692	78	802 (20,453.12)	-	200	1,772	153
新物流用地 (埼玉県久喜 市)	コーティング	調色及び物 流業務	14	-	572 (18,367.00)	-	-	587	-
その他	コーティング 電子材料 化成品	塗料の製造 ・調色その 他 (注)1	34	19	302 (19,161.07)	-	1	356	3

(注)1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジケミ近畿株 (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	61	9	93 (3,443.96)	-	2	165	18
フジケミカル株 (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	33	3	109 (6,893.00)	-	1	146	4
藤光樹脂株 (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	43	2	48 (601.00)	1	0	94	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジクラカセイ (タイランド)カ ンパニーリミテッ ド	本社工場 (タイランド)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	84	7	43 (2,500.00)	5	17	156	31
藤倉化成塗料(天 津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	67	19	- (-)	-	3	88	14
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	本社工場 (米国、イン ディアナ州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	676	529	74 (104,813.57)	1	25	1,304	98
RED SPOT WESTLAND, INC.	工場 (米国、ミシガ ン州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	225	233	159 (105,784.82)	-	4	622	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 電子材料 化成品	安全衛生、 環境及び 増産対策	216	-	自己資金 及び借入金	平成22.4	平成23.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	事業全般 インフラ整備	安全衛生、 環境及び ユーティリ ティ	208	-	自己資金 及び借入金	平成22.4	平成22.9	ユーティリ ティ安定 供給及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮開発研究所	埼玉県 久喜市	コーティング 電子材料 化成品	研究開発 機器	165	-	自己資金 及び借入金	平成22.4	平成23.3	試作分析 評価能力 増強
当社 名古屋営業所	愛知県 東海市	コーティング	調色対応	20	-	自己資金 及び借入金	平成22.4	平成23.3	調色能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング	安全衛生、 品質及び 増産対策	355	-	自己資金 及び借入金	平成22.5	平成23.1	生産能力 増強及び 安全、 品質整備

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円
 資本組入金額 368.50円
 割当先 ㈱フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 割当先 野村証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	29	81	62	3	4,822	5,029	-
所有株式数 (単元)	-	77,891	2,978	105,101	65,540	19	75,600	327,129	3,978
所有株式数 の割合 (%)	-	23.80	0.91	32.12	20.03	0.00	23.11	100.00	-

(注)1. 自己株式37,945株は、「個人その他」に379単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	28,897	8.83
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,239	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,538	4.75
藤倉ゴム工業(株)	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ウールゲート ハウス, コールマン スト リート ロンドン EC2P 2HD, イン グランド (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,367	1.64
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,109	1.56
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
計	-	161,000	49.21

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成21年7月22日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成21年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(百 株)	株券等保有割 合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	29,819	9.11

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社、計3社により、平成21年10月6日付け
 で大量保有報告書の変更報告書（平成21年10月7日付けで訂正）が提出され、平成21年9月30日現在でそ
 れぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質
 所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割 合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,576	2.32
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham ・ストリート 31	11,907	3.64
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham ・ストリート 31	486	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,675,000	326,750	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,750	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれて
 おります。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	37,900	-	37,900	0.12
計	-	37,900	-	37,900	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	21,094
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	37,945	-	37,945	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	228,753	7
平成22年6月29日 定時株主総会決議	228,753	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,550	1,500	1,308	1,147	625
最低(円)	768	862	609	323	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	507	469	465	490	463	509
最低(円)	450	386	401	447	441	423

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	54,000
取締役社長 (代表取締役)		鷲野 襄治	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部長 平成5年6月 取締役就任 第一事業本部長 平成7年7月 コーティング事業部長 株中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成8年4月 コーティング第一事業部長 平成9年7月 コーティング事業部長 平成11年6月 常務取締役就任 鷲宮事業所長 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	29,800
常務取締役	電子材料事業部長、 メディカル材料部・資材部 担当	高橋 茂	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 第一事業本部コーティング第 一部技術担当部長 平成11年4月 機能材料事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任 機能材料事業部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 電子材料事業部長 平成19年6月 鷲宮事業所長 平成21年6月 電子材料事業部長(現任) フジクラカセイ(シンガポ ール)プライベートリミテッド 代表取締役社長(現任)	(注)2	24,900
常務取締役	鷲宮事業所長、 化成品事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成品事業部第一技術部長 平成9年7月 化成品事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任 化成品事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷲宮事業所長(現任)	(注)2	10,100
取締役	塗料事業部長	西野 元作	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 コーティング第二事業部技術 部長 平成11年7月 塗料事業部副事業部長兼技術 部長 平成17年6月 塗料事業部副事業部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長(現任)	(注)2	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐野事業所長、 品質保証部・ 環境安全部担 当	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 電子材料事業部技術部長 平成9年4月 電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 電子材料事業部技術部長 平成15年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長 フジクラカセイ(シンガポ ール)プライベートリミテッ ド代表取締役社長 平成21年6月 佐野事業所長(現任)	(注)2	7,000
取締役	管理本部長、監 査室・輸出管理 室・国内関連会 社担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	5,800
取締役	コーティング事 業部長、海外部 ・海外コーティ ング関係会社担 当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営 業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部 長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現 任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任)	(注)2	3,100
取締役		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 フジクラカセイ(タイラ ン)カンパニーリミテッド社 長 平成21年7月 レッドスポット ペイント ア ンド ヴァーニッシュ イン コーポレーテッド代表取締役 社長(現任) フジケムインコーポレーテッ ド代表取締役社長(現任)	(注)2	7,800
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現社名(株)フジク ラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 (株)フジクラ代表取締役社長就 任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任(現 任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	20,700
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡辺 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡辺孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,000
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4,700
計						187,900

- (注) 1 . 取締役大橋一彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役中光好氏、渡辺孝氏及び田中治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 3 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 . 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」基本方針に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

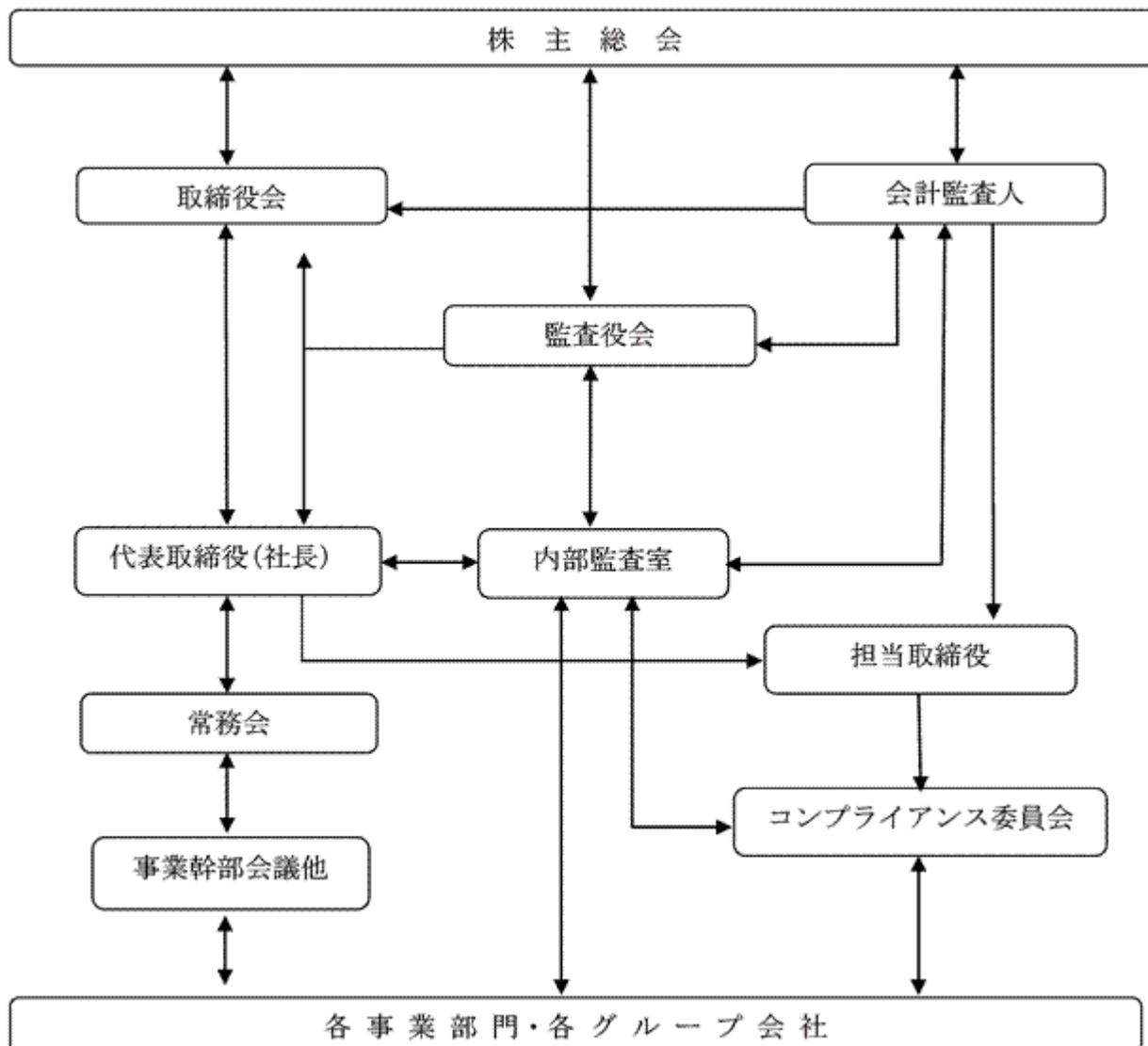
取締役会は9名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制にかかわる規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

内部監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。

これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が、取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

4) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともにコンプライアンス委員会メンバーとして活動し、本社管理部法務担当が事務局としてグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（3名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員（28名含む子会社）により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役会、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。また、社外監査役の渡辺孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤元宏	新日本有限責任監査法人	4年
薬袋政彦	新日本有限責任監査法人	7年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、その他7名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大橋一彦氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株であります。また、大橋一彦氏は㈱フジクラの代表取締役会長であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役は当社に出資しており、所有株式数は渡辺孝氏2,000株、田中治氏4,700株であります。また、社外監査役のうち中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の代表取締役社長であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(名)
取締役	166	166	11
監査役	18	18	2
社外役員	16	16	6
合計	200	200	19

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給人員には、平成21年6月26日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名及び辞任した監査役1名、そのうち社外役員2名が含まれております。

5. 西須祐三氏は、平成21年6月26日開催の第98期定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ． 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ． 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
21	1,151,364

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	220,528	発行会社との業務上の連携目的
日本シイエムケイ(株)	214,978	150,914	電子材料事業の営業推進目的
(株)みずほファイナンシャルグループ	563,020	104,158	主要取引銀行との関係維持目的
(株)みずほファイナンシャルグループ 優先株	100,000	100,000	主要取引銀行との関係維持目的
オリジン電気(株)	200,000	77,400	コーティング事業の業務上の連携 模索
極東貿易(株)	479,860	76,777	コーティング事業の営業推進目的
日本特殊塗料(株)	200,000	75,200	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)巴川製紙所	300,000	59,100	化成品事業の営業推進目的
寺岡製作所(株)	150,000	58,800	化成品事業の営業推進目的
藤倉航装(株)	100,790	52,711	発行会社との業務上の連携目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	17	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	17	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として28百万円、非監査業務に基づく報酬として24百万円支払います。

当社の連結子会社である上海藤光塑料有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払います。

当社の連結子会社である藤倉化成塗料(天津)有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円支払います。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として22百万円支払います。

当社の連結子会社である上海藤光塑料有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払います。

当社の連結子会社である藤倉化成塗料(天津)有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円支払います。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制システムの整備及び運用のための助言・指導業務や、公募及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務等です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第98期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第99期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,104,780	8,399,342
受取手形及び売掛金	2 9,353,261	2 10,226,781
商品及び製品	2,706,534	2,741,653
仕掛品	39,444	89,970
原材料及び貯蔵品	1,191,726	1,158,352
未収還付法人税等	286,970	-
繰延税金資産	519,828	608,752
その他	813,723	538,472
貸倒引当金	115,389	83,584
流動資産合計	21,900,877	23,679,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,106,175	7,141,084
減価償却累計額	3,262,703	3,521,812
建物及び構築物(純額)	3,843,472	3,619,272
機械装置及び運搬具	8,816,538	8,872,308
減価償却累計額	5,612,392	6,192,604
機械装置及び運搬具(純額)	3,204,146	2,679,704
工具、器具及び備品	2,645,362	2,678,280
減価償却累計額	2,156,930	2,285,469
工具、器具及び備品(純額)	488,432	392,811
土地	3,870,325	3,927,452
リース資産	45,108	177,716
減価償却累計額	6,698	38,761
リース資産(純額)	38,410	138,955
建設仮勘定	34,202	71,154
有形固定資産合計	6 11,478,987	6 10,829,348
無形固定資産		
ソフトウェア	115,432	86,504
その他	1,146,025	1,090,578
無形固定資産合計	1,261,457	1,177,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,141,699	1 1,490,750
長期貸付金	280,059	182,970
繰延税金資産	719,556	553,869
その他	1 1,503,525	1 1,623,180
貸倒引当金	23,539	70,277
投資その他の資産合計	3,621,300	3,780,492
固定資産合計	16,361,744	15,786,922
資産合計	38,262,621	39,466,660

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,289,137	6,305,722
短期借入金	6 1,931,914	6 2,038,473
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
未払法人税等	229,733	813,741
未払費用	528,107	572,056
賞与引当金	465,714	519,807
リース債務	16,981	44,536
その他	630,705	494,847
流動負債合計	9,812,291	11,509,182
固定負債		
社債	2,880,000	2,160,000
長期借入金	5, 6 605,812	194,400
繰延税金負債	255,065	248,583
退職給付引当金	2,131,878	2,129,347
長期未払金	640,266	548,204
リース債務	34,971	104,319
その他	37,128	33,260
固定負債合計	6,585,120	5,418,113
負債合計	16,397,411	16,927,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	10,366,425	10,730,824
自己株式	24,834	24,855
株主資本合計	20,733,911	21,098,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,551	189,021
為替換算調整勘定	139,007	74,874
評価・換算差額等合計	150,558	114,147
少数株主持分	1,281,857	1,326,929
純資産合計	21,865,210	22,539,365
負債純資産合計	38,262,621	39,466,660

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,800,252	46,482,374
売上原価	¹ 36,964,814	¹ 34,023,899
売上総利益	12,835,438	12,458,475
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 10,324,712	^{2, 3} 10,340,508
営業利益	2,510,726	2,117,967
営業外収益		
受取利息	20,177	17,601
受取配当金	38,932	68,316
固定資産賃貸料	70,553	52,708
受取補償金	-	61,690
保険解約返戻金	33,101	-
保険返戻金	-	37,426
その他	111,039	139,029
営業外収益合計	273,802	376,770
営業外費用		
支払利息	77,298	117,616
為替差損	-	127,696
固定資産税	13,104	11,786
減価償却費	3,606	2,778
支払手数料	997	4,618
有形固定資産除却損	13,728	9,359
持分法による投資損失	25,692	-
株式交付費	34,565	-
社債発行費	47,241	-
その他	35,924	65,971
営業外費用合計	252,155	339,824
経常利益	2,532,373	2,154,913
特別利益		
退職給付制度終了益	139,690	-
保険解約返戻金	-	153,095
特別利益合計	139,690	153,095
特別損失		
投資有価証券評価損	323,421	-
為替差損	512,084	-
無形固定資産減損損失	⁴ 9,161	-
有形固定資産減損損失	-	⁵ 94,416
のれん減損損失	⁴ 1,664,433	-
特別損失合計	2,509,099	94,416
税金等調整前当期純利益	162,964	2,213,592
法人税、住民税及び事業税	882,749	1,226,062
法人税等調整額	67,744	70,535
法人税等合計	815,005	1,155,527
少数株主利益	328,019	134,104
当期純利益又は当期純損失（ ）	980,060	923,961

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,712,887	5,352,121
当期変動額		
新株の発行	1,639,234	-
当期変動額合計	1,639,234	-
当期末残高	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
前期末残高	3,400,965	5,040,199
当期変動額		
新株の発行	1,639,234	-
当期変動額合計	1,639,234	-
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
前期末残高	12,057,596	10,366,425
当期変動額		
剰余金の配当	668,340	490,185
当期純利益又は当期純損失()	980,060	923,961
連結子会社増加に伴う増加	104,318	-
在外子会社退職給付債務処理額	147,089	69,378
当期変動額合計	1,691,171	364,399
当期末残高	10,366,425	10,730,824
自己株式		
前期末残高	24,684	24,834
当期変動額		
自己株式の取得	150	21
当期変動額合計	150	21
当期末残高	24,834	24,855
株主資本合計		
前期末残高	19,146,764	20,733,911
当期変動額		
新株の発行	3,278,468	-
剰余金の配当	668,340	490,185
当期純利益又は当期純損失()	980,060	923,961
連結子会社増加に伴う増加	104,318	-
在外子会社退職給付債務処理額	147,089	69,378
自己株式の取得	150	21
当期変動額合計	1,587,147	364,378
当期末残高	20,733,911	21,098,289

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,552	11,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,103	200,572
当期変動額合計	213,103	200,572
当期末残高	11,551	189,021
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,005	139,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,012	64,133
当期変動額合計	166,012	64,133
当期末残高	139,007	74,874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228,557	150,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,115	264,705
当期変動額合計	379,115	264,705
当期末残高	150,558	114,147
少数株主持分		
前期末残高	874,672	1,281,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,185	45,072
当期変動額合計	407,185	45,072
当期末残高	1,281,857	1,326,929
純資産合計		
前期末残高	20,249,993	21,865,210
当期変動額		
新株の発行	3,278,468	-
剰余金の配当	668,340	490,185
当期純利益又は当期純損失（ ）	980,060	923,961
連結子会社増加に伴う増加	104,318	-
在外子会社退職給付債務処理額	147,089	69,378
自己株式の取得	150	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,070	309,777
当期変動額合計	1,615,217	674,156
当期末残高	21,865,210	22,539,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,964	2,213,592
減価償却費	1,199,582	1,287,035
のれん償却額	179,247	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	760,941	81,683
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,645	53,919
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,322	14,834
受取利息及び受取配当金	59,109	85,917
支払利息	77,298	117,616
株式交付費	34,565	-
社債発行費	47,241	-
為替差損益（ は益）	331,488	6,602
保険解約損益（ は益）	31,169	153,095
有形固定資産除却損	13,728	9,359
投資有価証券評価損益（ は益）	323,421	-
持分法による投資損益（ は益）	25,692	-
無形固定資産減損損失	9,161	-
のれん減損損失	1,664,433	-
有形固定資産減損損失	-	94,416
売上債権の増減額（ は増加）	4,247,807	896,950
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,473,720	34,768
その他の流動資産の増減額（ は増加）	186,527	275,664
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	46,718	97,716
仕入債務の増減額（ は減少）	3,326,303	1,001,687
未払費用の増減額（ は減少）	368,178	4,358
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,568	22,521
その他の流動負債の増減額（ は減少）	428,925	99,448
長期未払金の増減額（ は減少）	-	92,061
その他	123,457	46,231
小計	4,727,835	3,841,100
利息及び配当金の受取額	59,109	84,951
利息の支払額	76,027	112,560
法人税等の支払額	2,013,980	678,302
法人税等の還付額	-	322,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696,937	3,457,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	490,859	981,948
定期預金の払戻による収入	290,533	841,420
無形固定資産の取得による支出	42,836	11,572
有形固定資産の取得による支出	1,164,806	723,602
有形固定資産の売却による収入	11,197	80,324
投資有価証券の取得による支出	108,842	26,935
投資有価証券の売却による収入	-	27,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,173,911	-
関係会社出資金の払込による支出	-	228,899
敷金及び保証金の差入による支出	20,163	29,576
敷金及び保証金の回収による収入	22,415	28,840
保険積立金の積立による支出	40,591	42,179
保険積立金の払戻による収入	77,076	299,617
貸付けによる支出	308,625	714
貸付金の回収による収入	34,273	109,429
その他の支出	18,532	12,753
その他の収入	227,912	10,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,705,759	660,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	129,114	117,154
長期借入れによる収入	907,060	298,863
長期借入金の返済による支出	98,448	716,439
社債の発行による収入	3,552,759	-
社債の償還による支出	-	720,000
株式の発行による収入	3,243,903	-
リース債務の返済による支出	-	30,610
自己株式の取得による支出	150	21
配当金の支払額	668,340	490,185
少数株主への配当金の支払額	56,636	113,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,009,262	1,655,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,219	11,139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,921,221	1,154,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,934	6,613,921
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,766	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,613,921	1 7,767,955

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 上海藤光塑料有限公司 FUJICHEM, INC. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. RED SPOT WESTLAND, INC. RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. RED SPOT CANADA, LTD. RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.</p> <p>当連結会計年度より、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司及びFUJICHEM, INC.については重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の株式を取得したことにより、同社の子会社であるRED SPOT WESTLAND, INC.、RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD.、RED SPOT CANADA, LTD.及びRED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 RED SPOT KOREA, INC.</p> <p>なお、PHOTOPLAS KOREA INC.は平成20年12月24日付をもってRED SPOT KOREA, INC.に商号を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 上海藤光塑料有限公司 FUJICHEM, INC. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. RED SPOT WESTLAND, INC. RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. RED SPOT CANADA, LTD. RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司 RED SPOT KOREA INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>主要な会社名 RED SPOT KOREA, INC. 当第1四半期連結会計期間より、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の株式を取得したことにより、同社の子会社であるRED SPOT KOREA, INC.が持分法適用の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>主要な会社名 RED SPOT KOREA INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC., RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., RED SPOT WESTLAND, INC., RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD., RED SPOT CANADA, LTD.及びRED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC., RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., RED SPOT WESTLAND, INC., RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD., RED SPOT CANADA, LTD.及びRED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 当社及び連結子会社は、時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p> また、米国連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p> これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,058千円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 連結子会社は、時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p> また、米国連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 611 917 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置等についての耐用年数を9年から8年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	3～5年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="978 611 1393 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	3～5年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具備品	3～5年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具備品	3～5年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費及び社債発行費 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 □ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 八 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として139,690千円計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左 □ 賞与引当金 同 左 八 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社では、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の株式取得に伴い発生したのれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。なお、連結損益計算書に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失を計上しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法)</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、第2四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間末に連結範囲に含めたRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の業績が、第2四半期連結会計期間より含まれることに加え、著しい為替相場の変動状況により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は898,139千円増加し、営業利益は37,325千円、経常利益は35,155千円、税金等調整前当期純利益は213,449千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,718,008千円、18,123千円、1,338,376千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」は2,120千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交付費)</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株式発行(4,600千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額111,732千円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の株式交付費は111,732千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">158,233</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 5,743千円 受取手形裏書高 453,474</p> <p>3. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. リボルビング・ローン契約 米国連結子会社(RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.)は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">1,092,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">955,920</td> </tr> </table> <p>6. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">93,010</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,729,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びその子会社4社の総資産5,172,347千円を、長期借入金208,612千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	41,464千円	その他の投資(出資金)	158,233	東北藤光(株)	80,000千円	契約の借入枠	1,092,480千円	借入実行残高	136,560	差引額	955,920	建物及び構築物	45,361千円	土地	47,649	計	93,010	短期借入金	1,729,114千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">387,927</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 438,841千円</p> <p>3. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">91,237</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,023千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	62,743千円	その他の投資(出資金)	387,927	東北藤光(株)	80,000千円	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	建物及び構築物	43,588千円	土地	47,649	計	91,237	短期借入金	1,137,023千円
投資有価証券(株式)	41,464千円																																								
その他の投資(出資金)	158,233																																								
東北藤光(株)	80,000千円																																								
契約の借入枠	1,092,480千円																																								
借入実行残高	136,560																																								
差引額	955,920																																								
建物及び構築物	45,361千円																																								
土地	47,649																																								
計	93,010																																								
短期借入金	1,729,114千円																																								
投資有価証券(株式)	62,743千円																																								
その他の投資(出資金)	387,927																																								
東北藤光(株)	80,000千円																																								
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	2,500,000																																								
建物及び構築物	43,588千円																																								
土地	47,649																																								
計	91,237																																								
短期借入金	1,137,023千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,222千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役運送費</td> <td style="text-align: right;">1,004,523千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,595</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,821,264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,983</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,112,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463,519</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,112,572千円</p> <p>4. 当連結会計年度において、米国子会社が保有する以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収に伴い認識された無形固定資産</td> <td>のれん及びその他の無形固定資産</td> <td>米国 インディアナ州</td> <td style="text-align: right;">1,673,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他無形資産」に基づき、減損テストを実施した結果、株式取得時の事業計画において想定されていた収益見込みが減少したため、帳簿価格を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	荷役運送費	1,004,523千円	貸倒引当金繰入額	35,595	従業員給与手当	1,821,264	賞与引当金繰入額	198,020	退職給付費用	80,983	研究開発費	2,112,572	減価償却費	463,519	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他の無形固定資産	米国 インディアナ州	1,673,594	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,830千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役運送費</td> <td style="text-align: right;">933,902千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,755</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,002,998</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336,095</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,293,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279,532</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,293,893千円</p> <p>4.</p>	荷役運送費	933,902千円	貸倒引当金繰入額	93,755	従業員給与手当	2,002,998	賞与引当金繰入額	234,436	退職給付費用	336,095	研究開発費	2,293,893	減価償却費	279,532
荷役運送費	1,004,523千円																																				
貸倒引当金繰入額	35,595																																				
従業員給与手当	1,821,264																																				
賞与引当金繰入額	198,020																																				
退職給付費用	80,983																																				
研究開発費	2,112,572																																				
減価償却費	463,519																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他の無形固定資産	米国 インディアナ州	1,673,594																																		
荷役運送費	933,902千円																																				
貸倒引当金繰入額	93,755																																				
従業員給与手当	2,002,998																																				
賞与引当金繰入額	234,436																																				
退職給付費用	336,095																																				
研究開発費	2,293,893																																				
減価償却費	279,532																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております</p> <table border="1" data-bbox="850 286 1401 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産については帳簿価額に比べて著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を有形固定資産減損損失（建物及び構築物7,707千円、土地86,709千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県遠賀郡	遊休資産	土地	宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物
場所	用途	種類								
福岡県遠賀郡	遊休資産	土地								
宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,117	4,600	-	32,717
合計	28,117	4,600	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 1. 当期増加株式数4,600千株は、平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,871	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	359,470	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,432	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,432	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	228,753	7	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,104,780千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>490,859</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,613,921</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,104,780千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,859	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,613,921</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,399,342千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>631,387</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>7,767,955</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,399,342千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	631,387	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,767,955</u>						
現金及び預金勘定	7,104,780千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,859																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,613,921</u>																		
現金及び預金勘定	8,399,342千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	631,387																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,767,955</u>																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,701,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,265,529</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,915,405</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,075,781</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,122,941</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>6,683,400</td> </tr> <tr> <td>為替の変動による差額</td> <td>228,618</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>280,871</td> </tr> <tr> <td><u>差引：取得のための支出</u></td> <td><u>6,173,911</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,701,188千円	固定資産	4,265,529	のれん	1,915,405	流動負債	1,075,781	固定負債	1,122,941	株式の取得価額	6,683,400	為替の変動による差額	228,618	現金及び現金同等物	280,871	<u>差引：取得のための支出</u>	<u>6,173,911</u>	<p>2.</p>
流動資産	2,701,188千円																		
固定資産	4,265,529																		
のれん	1,915,405																		
流動負債	1,075,781																		
固定負債	1,122,941																		
株式の取得価額	6,683,400																		
為替の変動による差額	228,618																		
現金及び現金同等物	280,871																		
<u>差引：取得のための支出</u>	<u>6,173,911</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	33,313	23,351	9,962	機械装置及び運搬具	26,059	21,254	4,805
工具、器具及び備品	229,125	186,434	42,691	工具、器具及び備品	61,828	41,396	20,432
無形固定資産	74,089	50,813	23,276	無形固定資産	40,668	30,543	10,125
合計	336,527	260,598	75,929	合計	128,555	93,193	35,362
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,466千円 1年超 35,463 合計 75,929 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 67,301千円 減価償却費相当額 67,301 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,342千円 1年超 14,020 合計 35,362 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 39,761千円 減価償却費相当額 39,761 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 37,581 千円	1年内 28,080 千円
1年超 27,461	1年超 13,579
<hr/> 合計 65,042	<hr/> 合計 41,659

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の海外子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行なっております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し長期貸付を行なっております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で4年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会決議で承認された取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。また、一部の海外子会社は為替取引の運用にあたって、取締役の権限により実行されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,399,342	8,399,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,226,781	10,226,781	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,252,536	1,252,536	-
資産計	19,878,659	19,878,659	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,305,722	6,305,722	-
(2) 短期借入金	1,835,673	1,835,673	-
(3) 社債	2,880,000	2,891,061	11,061
負債計	11,021,395	11,032,456	11,061
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,372)	(1,372)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(1,372)	(1,372)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、当該社債の残存期間により、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,384,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,226,781	-	-	-
合計	18,610,971	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,891	327,506	110,615
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	216,892	327,506	110,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	733,760	597,251	136,509
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	733,760	597,251	136,509
合計		950,651	924,757	25,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損を行った金額は323,421千円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	175,482

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	863,702	501,245	362,457
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	863,702	501,245	362,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	388,834	433,439	44,605
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	388,834	433,439	44,605
合計		1,252,536	934,685	317,851

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	24,621	3,621	-
合計	24,621	3,621	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当グループのうち当社においては為替予約取引を利用しています。また、海外子会社であるフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及び藤倉化成塗料(天津)有限公司においては、外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建買掛金について実需原則に基づき為替予約を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容及び目的</p> <p>当社は、将来の外貨建て貸付及び投資のための為替変動によるキャッシュ・フローを固定する手段として為替予約取引を行っております。また、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及び藤倉化成塗料(天津)有限公司では通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針</p> <p>為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会決議で承認された取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及び藤倉化成塗料(天津)有限公司は為替取引の運用にあたって、取締役の権限により実行されております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	58,500	-	1,372	1,372
合計		58,500	-	1,372	1,372

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

米国の連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	41,983,761千円	33,254,101千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037	39,458,152
差引額	3,757,276	6,204,051

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.65% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 6.56% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高6,204,051千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛け金9年9ヶ月、加算部分特別掛け金8年9ヶ月、評価償還特別掛け金9年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金115,691千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,942,849	2,069,600
(2) 年金資産	562,408	679,583
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,380,441	1,390,018
(4) 未認識数理計算上の差異	25,588	51,047
(5) 未認識過去勤務債務	-	57,950
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,354,853	1,281,021
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	1,354,853	1,281,021

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度からの支給見込み額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 上記退職給付引当金以外に、米国連結子会社においては退職後給付(医療保険等)に係る引当金872,681千円を退職給付引当金として計上しております。

4. 米国の連結子会社において、退職給付引当金24,354千円を米国の会計基準に従い「その他流動負債」に計上しております。

3. 退職給付費用に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	235,612	231,996
(2) 利息費用	54,233	67,644
(3) 期待運用収益	35,328	37,539
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,877	19,849
(5) 未認識過去勤務債務費用処理額	-	7,244
(6) 確定拠出型年金への拠出額	43,682	51,608
(7) 臨時に支払った割増退職金	-	164,496
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	289,321	505,298
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	139,690	-
(10) 合計(8) + (9)	149,631	505,298

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関わる事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5% 米国連結子会社は、6.5%であります。	2.5% 米国連結子会社は、5.8%であります。
(3) 期待運用収益率	- 米国連結子会社は、8.0%であります。	- 米国連結子会社は、7.0%であります。
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,414</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,352</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,541</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">51,646</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">833,782</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">254,674</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,234</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,556</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">283,944</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">350,553</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270,805</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,870</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">771,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">984,319</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.7</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">90.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">39.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">415.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">500.1</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	31,414	賞与引当金	187,953	賞与引当金に係る社会保険料	26,352	未払事業税	23,541	たな卸資産未実現利益	51,646	たな卸資産評価損	36,220	退職給付引当金	833,782	長期未払金	254,674	投資有価証券評価損	8,649	会員権評価損	43,234	減損損失	35,556	在外子会社の繰越税額控除	283,944	在外子会社の繰越欠損金	350,553	その他有価証券評価差額金	10,914	その他	92,373	繰延税金資産小計	2,270,805	評価性引当額	476,870	繰延税金資産合計	1,793,935	繰延税金負債		未収事業税	13,999	連結子会社資産評価差額	771,038	その他	24,579	繰延税金負債合計	809,616	繰延税金資産の純額	984,319	法定実効税率 (調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	90.9		住民税均等割	9.3		試験研究費の税額控除	39.3		のれん減損損失	415.6		外国税額控除	15.1		その他	2.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	500.1		<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">209,860</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82,937</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">66,542</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">848,636</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">222,106</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,725</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,610</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">281,338</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">732,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738,017</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">952,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">725,873</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">129,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">914,038</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.7</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.2</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	36,506	賞与引当金	209,860	賞与引当金に係る社会保険料	26,900	未払事業税	82,937	たな卸資産未実現利益	66,542	たな卸資産評価損	38,155	退職給付引当金	848,636	長期未払金	222,106	会員権評価損	39,725	減損損失	74,610	在外子会社の繰越税額控除	281,338	在外子会社の繰越欠損金	732,229	その他	78,473	繰延税金資産小計	2,738,017	評価性引当額	952,568	繰延税金資産合計	1,785,449	繰延税金負債		連結子会社資産評価差額	725,873	その他有価証券評価差額金	129,157	その他	16,381	繰延税金負債合計	871,411	繰延税金資産の純額	914,038	法定実効税率 (調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1		住民税均等割	0.7		試験研究費の税額控除	10.0		評価性引当額の増減	18.9		減損損失	1.7		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	
繰延税金資産	千円																																																																																																																																																
貸倒引当金	31,414																																																																																																																																																
賞与引当金	187,953																																																																																																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	26,352																																																																																																																																																
未払事業税	23,541																																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	51,646																																																																																																																																																
たな卸資産評価損	36,220																																																																																																																																																
退職給付引当金	833,782																																																																																																																																																
長期未払金	254,674																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	8,649																																																																																																																																																
会員権評価損	43,234																																																																																																																																																
減損損失	35,556																																																																																																																																																
在外子会社の繰越税額控除	283,944																																																																																																																																																
在外子会社の繰越欠損金	350,553																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,914																																																																																																																																																
その他	92,373																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,270,805																																																																																																																																																
評価性引当額	476,870																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,793,935																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
未収事業税	13,999																																																																																																																																																
連結子会社資産評価差額	771,038																																																																																																																																																
その他	24,579																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	809,616																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	984,319																																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7	%																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	90.9																																																																																																																																																
住民税均等割	9.3																																																																																																																																																
試験研究費の税額控除	39.3																																																																																																																																																
のれん減損損失	415.6																																																																																																																																																
外国税額控除	15.1																																																																																																																																																
その他	2.0																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	500.1																																																																																																																																																
繰延税金資産	千円																																																																																																																																																
貸倒引当金	36,506																																																																																																																																																
賞与引当金	209,860																																																																																																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	26,900																																																																																																																																																
未払事業税	82,937																																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	66,542																																																																																																																																																
たな卸資産評価損	38,155																																																																																																																																																
退職給付引当金	848,636																																																																																																																																																
長期未払金	222,106																																																																																																																																																
会員権評価損	39,725																																																																																																																																																
減損損失	74,610																																																																																																																																																
在外子会社の繰越税額控除	281,338																																																																																																																																																
在外子会社の繰越欠損金	732,229																																																																																																																																																
その他	78,473																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,738,017																																																																																																																																																
評価性引当額	952,568																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,785,449																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
連結子会社資産評価差額	725,873																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	129,157																																																																																																																																																
その他	16,381																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	871,411																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	914,038																																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7	%																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																																																																																
試験研究費の税額控除	10.0																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	18.9																																																																																																																																																
減損損失	1.7																																																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び議決権比率

(1) 被取得企業の名称

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 事業内容

塗料の製造販売

(3) 企業結合を行った理由

コーティング事業をベースにして、北米で事業進出、収益事業を確立する。
 グローバル化を加速し、日米欧・3極ネットワークを強化する。(含むアジア)
 技術、生産、設備面での相乗効果を期待する。

(4) 企業結合日

平成20年5月30日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得(当社の100%子会社である米国のFUJICHEM, INC.を通じての取得)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成20年6月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得対価 6,683,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) のれん金額 1,843,680千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び日米欧・3極ネットワーク展開に対する戦略的投資として発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間の定額法により償却を行っております。なお、連結損益計算書に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債金額ならびに主な内訳

資本の部

流動資産 2,701,188千円

固定資産 6,180,934千円

負債の部

流動負債 1,075,781千円

固定負債 1,122,941千円

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

研究開発費 130,291千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,293,271千円

営業損失() 74,365千円

経常損失() 198,447千円

税金等調整前当期純損失() 197,756千円

当期純損失() 121,859千円

1株当たり当期純損失() 3円99銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループにおいては賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	コーティング 事業（千円）	電子材料事 業（千円）	化成品事業 （千円）	合成樹脂事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,327,627	6,210,297	3,504,162	15,758,166	49,800,252	-	49,800,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,667	-	391	164,817	186,875	(186,875)	-
計	24,349,294	6,210,297	3,504,553	15,922,983	49,987,127	(186,875)	49,800,252
営業費用	22,345,712	6,132,476	3,454,245	15,544,453	47,476,886	(187,360)	47,289,526
営業利益	2,003,582	77,821	50,308	378,530	2,510,241	485	2,510,726
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	22,336,556	3,176,486	2,272,576	6,150,344	33,935,962	4,326,659	38,262,621
減価償却費	684,239	117,558	368,138	29,647	1,199,582	-	1,199,582
減損損失	1,673,594	-	-	-	-	-	1,673,594
資本的支出	935,020	119,373	336,899	22,273	1,413,565	-	1,413,565

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	コーティング 事業（千円）	電子材料事 業（千円）	化成品事業 （千円）	合成樹脂事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,608,185	5,937,318	3,633,781	14,303,090	46,482,374	-	46,482,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,760	325	133,957	138,042	(138,042)	-
計	22,608,185	5,941,078	3,634,106	14,437,047	46,620,416	(138,042)	46,482,374
営業費用	21,880,183	5,122,299	3,293,063	14,206,914	44,502,459	(138,052)	44,364,407
営業利益	728,002	818,779	341,043	230,133	2,117,957	10	2,117,967
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	19,472,284	4,704,877	4,230,639	5,198,461	33,606,261	5,860,399	39,466,660
減価償却費	842,344	116,728	303,195	24,768	1,287,035	-	1,287,035
減損損失	8,500	4,417	2,381	79,118	94,416	-	94,416
資本的支出	489,590	63,775	121,408	9,685	684,458	-	684,458

（注）1．事業区分の方法

当社グループは事業区分を、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成品事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料及び加工品の仕入れ・販売

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,441,096	5,876,770	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に4.(1)八の記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、電子材料事業が1,058千円減少しております。

在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、第2四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、コーティング事業が619,671千円、電子材料事業が36,111千円、化成品事業が4,734千円、合成樹脂事業が237,623千円増加しております。営業利益は、コーティング事業が53,458千円減少し、電子材料事業が967千円、化成品事業が700千円増加し、合成樹脂事業が14,466千円増加しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置等についての耐用年数を9年から8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はコーティング事業が22,073千円、電子材料事業が3,122千円、化成品事業が22,479千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,964,198	5,210,241	3,625,813	49,800,252	-	49,800,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624,288	34,138	29,058	3,687,484	(3,687,484)	-
計	44,588,486	5,244,379	3,654,871	53,487,736	(3,687,484)	49,800,252
営業費用	41,621,204	4,672,971	4,649,893	50,944,068	(3,654,542)	47,289,526
営業利益又は営業損失()	2,967,282	571,408	995,022	2,543,668	(32,942)	2,510,726
資産	27,839,700	1,386,702	4,595,123	33,821,525	4,441,096	38,262,621

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度及び重要度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア : 中華人民共和国、タイ、シンガポール

(2) 北米 : 米国、カナダ等

3. 従来、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの営業利益合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、第1四半期会計期間末に連結範囲に含めたRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の業績が、第2四半期連結会計期間より含まれたことにより、本邦以外のセグメントの重要性が高まったため、所在地別セグメント情報を開示しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,440,668	3,451,330	4,590,376	46,482,374	-	46,482,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065,323	40,257	39,556	3,145,136	(3,145,136)	-
計	41,505,991	3,491,587	4,629,932	49,627,510	(3,145,136)	46,482,374
営業費用	38,608,605	3,236,399	5,646,786	47,491,790	(3,127,383)	44,364,407
営業利益又は営業損失()	2,897,386	255,188	1,016,854	2,135,720	(17,753)	2,117,967
資産	27,854,589	2,164,518	5,085,893	35,105,000	4,361,660	39,466,660

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度及び重要度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア : 中華人民共和国、タイ、シンガポール

(2) 北米 : 米国、カナダ等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	15,506,592	3,674,478	160,238	19,341,308
(2) 連結売上高(千円)	-	-	-	49,800,252
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	7.4	0.3	38.8

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	14,281,040	4,718,550	89,762	19,089,352
(2) 連結売上高(千円)	-	-	-	46,482,374
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	10.2	0.2	41.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米 : 北米、中南米

(3) その他 : 欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	(被所有) 直接 20.13%	当社が製品を販売	製品の販売	6,140	売掛金	2,447

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	(被所有) 直接 20.13%	当社が製品を販売	製品の販売	3,000	売掛金	707

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 629円87銭	1. 1株当たり純資産額 649円12銭
2. 1株当たり当期純損失金額 32円7銭	2. 1株当たり当期純利益金額 28円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	980,060	923,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	980,060	923,961
期中平均株式数(株)	30,555,965	32,678,966

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,865,210	22,539,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,281,857	1,326,929
(うち少数株主持分)	(1,281,857)	(1,326,929)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,583,353	21,212,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	32,678,986	32,678,933

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利子 (%)	担保	償還期間
藤倉化成株	2014年満期第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	2,000,000 (400,000)	1,600,000 (400,000)	1.33	なし	平成26年2月28日
藤倉化成株	2014年満期第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	1,600,000 (320,000)	1,280,000 (320,000)	1.30	なし	平成26年2月28日

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
720,000	720,000	720,000	720,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,729,114	1,835,673	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	202,800	202,800	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,981	44,536	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	605,812	194,400	1.48	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,971	104,319	-	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,589,678	2,381,728	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,400	-	-	-
リース債務	42,074	33,244	25,836	3,165

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,894,842	11,498,591	12,151,669	11,937,272
税金等調整前四半期純利益 (千円)	66,393	366,565	870,955	909,679
四半期純利益又は四半期純 損失()金額(千円)	245,243	97,266	472,188	599,750
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()金額(円)	7.50	2.98	14.45	18.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,364,539	4,481,761
受取手形	3,244,928	3,669,455
売掛金	2,573,736	3,727,230
商品及び製品	1,340,057	1,374,949
仕掛品	25,869	60,199
原材料及び貯蔵品	852,993	842,993
前払費用	70,870	24,549
繰延税金資産	182,395	290,476
短期貸付金	152,055	186,204
未収還付法人税等	286,970	-
その他	48,695	51,026
流動資産合計	12,143,111	14,708,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,573	4,477,611
減価償却累計額	2,296,940	2,458,671
建物(純額)	2,180,632	2,018,939
構築物	984,309	987,092
減価償却累計額	585,362	622,436
構築物(純額)	398,946	364,655
機械及び装置	7,410,450	7,516,615
減価償却累計額	5,220,618	5,662,388
機械及び装置(純額)	2,189,832	1,854,226
車両運搬具	73,782	79,548
減価償却累計額	62,159	67,614
車両運搬具(純額)	11,622	11,934
工具、器具及び備品	2,449,315	2,470,694
減価償却累計額	2,037,202	2,147,088
工具、器具及び備品(純額)	412,112	323,606
土地	3,219,197	3,342,595
リース資産	30,955	141,890
減価償却累計額	5,699	30,556
リース資産(純額)	25,255	111,334
建設仮勘定	34,202	60,555
有形固定資産合計	8,471,802	8,087,847
無形固定資産		
ソフトウェア	93,202	66,080
無形固定資産合計	93,202	66,080
投資その他の資産		
投資有価証券	940,236	1,151,364
関係会社株式	6,447,312	3,131,046
関係会社出資金	123,419	352,318
出資金	90	90
事業保険金	3,576	7,933
従業員に対する長期貸付金	88,690	71,109

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	182,954	104,450
関係会社長期貸付金	132,125	25,920
長期前払費用	3,833	3,833
繰延税金資産	592,027	408,227
敷金	150,420	150,630
会員権	24,555	24,555
貸倒引当金	5,954	5,954
投資その他の資産合計	8,683,285	5,425,526
固定資産合計	17,248,290	13,579,454
資産合計	29,391,402	28,288,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,288	586,452
買掛金	1,907,027	3,086,612
短期借入金	202,800	202,800
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,125	32,499
未払金	243,976	202,957
未払費用	238,207	285,106
未払法人税等	-	692,328
預り金	20,761	26,622
賞与引当金	353,203	405,950
設備関係支払手形	164,715	105,580
その他	6,096	4,863
流動負債合計	4,262,202	6,351,773
固定負債		
社債	2,880,000	2,160,000
長期借入金	397,200	194,400
リース債務	18,392	84,401
退職給付引当金	1,078,621	1,010,135
長期未払金	333,222	254,317
その他	27,310	23,422
固定負債合計	4,734,746	3,726,676
負債合計	8,996,948	10,078,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	9,321,281	6,940,580
利益剰余金合計	10,032,304	7,651,602

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	24,833	24,854
株主資本合計	20,399,789	18,019,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,335	190,784
評価・換算差額等合計	5,335	190,784
純資産合計	20,394,454	18,209,852
負債純資産合計	29,391,402	28,288,302

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5 23,658,946	5 21,752,067
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,404,435	1,156,927
当期商品仕入高	1 3,669,662	1 3,564,174
当期製品製造原価	12,527,991	11,226,523
合計	17,602,088	15,947,625
商品及び製品期末たな卸高	1,156,927	1,183,365
他勘定振替高	2 519,537	2 673,958
売上原価合計	3 15,925,624	3 14,090,302
売上総利益	7,733,322	7,661,764
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	728,420	672,793
販売手数料	200,756	193,367
広告宣伝費	39,642	38,452
役員報酬	236,400	199,590
給料及び手当	704,180	725,514
賞与	176,323	174,302
賞与引当金繰入額	108,128	137,706
法定福利費	174,836	169,104
福利厚生費	64,966	69,633
退職給付費用	34,340	51,532
減価償却費	132,873	150,238
賃借料	130,546	110,989
交際費	53,872	31,650
旅費及び交通費	173,446	153,017
通信費	28,381	30,270
租税公課	60,158	68,947
消耗品費	17,525	14,974
水道光熱費	8,723	8,196
修繕維持費	15,115	15,179
研究開発費	4 1,857,766	4 1,821,271
雑費	720,527	505,585
販売費及び一般管理費合計	5,666,923	5,342,326
営業利益	2,066,398	2,319,438
営業外収益		
受取利息	10,790	14,952
受取配当金	5 150,217	5 215,918
投資不動産賃貸料	5 70,296	5 67,516
雑収入	20,105	56,517
営業外収益合計	251,410	354,905

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	49,165	55,716
固定資産税	13,104	11,785
減価償却費	3,606	2,777
固定資産除却損	6 13,842	4,258
支払手数料	997	4,618
手形売却損	8,406	-
株式交付費	34,564	-
社債発行費	47,240	-
雑支出	16,829	13,171
営業外費用合計	187,758	92,329
経常利益	2,130,050	2,582,014
特別利益		
退職給付制度終了益	139,690	-
特別利益合計	139,690	-
特別損失		
投資有価証券評価損	322,656	-
子会社株式評価損	-	3,623,729
減損損失	-	7 15,298
為替差損	419,259	-
特別損失合計	741,916	3,639,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,527,823	1,057,014
法人税、住民税及び事業税	394,843	892,388
法人税等調整額	224,191	58,886
法人税等合計	619,034	833,502
当期純利益又は当期純損失 ()	908,788	1,890,516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			10,319,104	82.7	9,209,281	81.6
労務費			981,294	7.9	1,029,290	9.1
経費						
減価償却費		599,474			577,004	
その他		574,142	1,173,616	9.4	467,480	9.3
当期総製造費用			12,474,016	100.0	11,283,056	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		270,549		211,535	
合計			12,744,565		11,494,592	
期末仕掛品たな卸高	3		211,535		252,025	
他勘定振替高	4		5,038		16,043	
当期製品製造原価			12,527,991		11,226,523	

- (注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によってお
 ります。
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品
 250,630千円を含んでお
 ります。
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品
 183,129千円を含んでお
 ります。
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販売
 費及び一般管理費への振替等でありま
 す。

- (注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によっ
 てお
 ります。
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品
 183,129千円を含んでお
 ります。
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品
 191,825千円を含んでお
 ります。
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販
 売費及び一般管理費への振替等でありま
 す。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,712,886	5,352,120
当期変動額		
新株の発行	1,639,233	-
当期変動額合計	1,639,233	-
当期末残高	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,400,390	5,039,623
当期変動額		
新株の発行	1,639,233	-
当期変動額合計	1,639,233	-
当期末残高	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金		
前期末残高	575	575
当期末残高	575	575
資本剰余金合計		
前期末残高	3,400,965	5,040,199
当期変動額		
新株の発行	1,639,233	-
当期変動額合計	1,639,233	-
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,080,832	9,321,281
当期変動額		
剰余金の配当	668,340	490,184
当期純利益又は当期純損失()	908,788	1,890,516
当期変動額合計	240,448	2,380,701
当期末残高	9,321,281	6,940,580
利益剰余金合計		
前期末残高	9,791,855	10,032,304
当期変動額		
剰余金の配当	668,340	490,184
当期純利益又は当期純損失()	908,788	1,890,516
当期変動額合計	240,448	2,380,701
当期末残高	10,032,304	7,651,602

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	24,684	24,833
当期変動額		
自己株式の取得	149	21
当期変動額合計	149	21
当期末残高	24,833	24,854
株主資本合計		
前期末残高	16,881,022	20,399,789
当期変動額		
新株の発行	3,278,467	-
剰余金の配当	668,340	490,184
当期純利益又は当期純損失 ()	908,788	1,890,516
自己株式の取得	149	21
当期変動額合計	3,518,766	2,380,722
当期末残高	20,399,789	18,019,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199,315	5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,651	196,120
当期変動額合計	204,651	196,120
当期末残高	5,335	190,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199,315	5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,651	196,120
当期変動額合計	204,651	196,120
当期末残高	5,335	190,784
純資産合計		
前期末残高	17,080,338	20,394,454
当期変動額		
新株の発行	3,278,467	-
剰余金の配当	668,340	490,184
当期純利益又は当期純損失 ()	908,788	1,890,516
自己株式の取得	149	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,651	196,120
当期変動額合計	3,314,115	2,184,601
当期末残高	20,394,454	18,209,852

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,057千円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の機械装置等についての耐用年数を9年から8年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47,674千円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	8年
建物	3～50年								
機械及び装置	8年								
建物	3～50年								
機械及び装置	8年								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として139,690千円計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4.</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「販売諸経費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「販売手数料」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「販売手数料」は同額の253,450千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交付費)</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株式発行(4,600千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額111,732千円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当事業年度の株式交付費は111,732千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																			
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,660,587千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">639,484</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,375</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,584</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高</p>	受取手形	1,660,587千円	売掛金	639,484	短期貸付金	22,375	支払手形	21,396	買掛金	148,584	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,492,442千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">761,854</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">67,960</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,329</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,899</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">604,825</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">604,825</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	受取手形	1,492,442千円	売掛金	761,854	短期貸付金	67,960	支払手形	16,329	買掛金	202,899	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	2,500,000	保証先	金額(千円)	内容	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	604,825	借入保証	<u>計</u>	604,825	
受取手形	1,660,587千円																																			
売掛金	639,484																																			
短期貸付金	22,375																																			
支払手形	21,396																																			
買掛金	148,584																																			
受取手形	1,492,442千円																																			
売掛金	761,854																																			
短期貸付金	67,960																																			
支払手形	16,329																																			
買掛金	202,899																																			
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																			
借入実行残高	-																																			
<u>差引額</u>	2,500,000																																			
保証先	金額(千円)	内容																																		
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	604,825	借入保証																																		
<u>計</u>	604,825																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,501 千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,857,766千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,236,465 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">19,070</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損は、機械及び装置12,926千円、工具、器具及び備品915千円であります。</p> <p>7.</p>	売上高	7,236,465 千円	受取配当金	117,434	投資不動産賃貸料	19,070	<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,538 千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,821,271千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,758,786 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">191,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,686</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については当事業年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（土地15,298千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	売上高	5,758,786 千円	受取配当金	191,190	投資不動産賃貸料	36,686	場所	用途	種類	福岡県遠賀郡	遊休資産	土地
売上高	7,236,465 千円																		
受取配当金	117,434																		
投資不動産賃貸料	19,070																		
売上高	5,758,786 千円																		
受取配当金	191,190																		
投資不動産賃貸料	36,686																		
場所	用途	種類																	
福岡県遠賀郡	遊休資産	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	-	37
合計	37	0	-	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	-	37
合計	37	0	-	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 1,569 千円 1年超 - <hr/> 合計 1,569	2.

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 . 1株当たり純資産額 624円08銭 2 . 1株当たり当期純利益金額 29円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 . 1株当たり純資産額 557円23銭 2 . 1株当たり当期純損失 57円85銭 金額 () 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	908,788	1,890,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	908,788	1,890,596
期中平均株式数 (株)	30,555,965	32,678,966

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	藤倉ゴム工業(株)	569,840	220,528
		日本シイエムケイ(株)	214,977	150,914
		(株)みずほファイナンシャルグループ	563,020	104,158
		(株)みずほファイナンシャルグループ優先株	100,000	100,000
		オリジン電気(株)	200,000	77,400
		極東貿易(株)	479,860	76,777
		日本特殊塗料(株)	200,000	75,200
		(株)巴川製紙所	300,000	59,100
		寺岡製作所(株)	150,000	58,800
		藤倉航装(株)	100,790	52,711
		その他の11銘柄	258,613	175,773
		計	3,137,100	1,151,364

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,378
預金	
当座預金	4,424,754
普通預金	11,479
通知預金	30,000
別段預金	8,148
計	4,474,383
合計	4,481,761

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

得意先別	金額(千円)
極東貿易(株)	1,318,978
フジケミ近畿(株)	681,000
(株)榎屋	651,223
フジケミ東京(株)	532,559
フジケミカル(株)	276,833
その他	208,861
合計	3,669,455

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,028,429
5月	972,825
6月	665,133
7月	655,511
8月	143,402
9月以降	204,154
合計	3,669,455

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル㈱	208,571
柏木㈱	138,137
槌屋ケミカル㈱	39,105
繁和産業㈱	25,185
エア・ウォーター・ゾル㈱	21,015
その他	164,436
合計	586,452

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	182,375
5月	149,064
6月	135,711
7月	107,930
8月	11,370
合計	586,452

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業㈱	576,698
川口薬品㈱	149,526
三菱レイヨン㈱	146,530
山本通産㈱	129,267
三菱商事㈱非鉄金属本部㈱	98,106
その他	1,986,483
合計	3,086,612

(3) 短期借入金

区分	金額(千円)
群馬銀行池袋支店	66,800
七十七銀行東京支店	68,000
中央三井信託銀行本店	68,000
合計	202,800

(4) 1年内償還予定の社債

720,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(5) 未払金

区分	金額(千円)
設備未払金	102,916
その他	100,040
合計	202,957

(6) 設備関係支払手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)サン設備	24,338
アイワエンジニアリング(株)	14,498
北関東ニチュ(株)	9,996
(有)菅谷ラッキング工業	6,287
日本錬水(株)	5,643
その他	44,816
合計	105,580

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	20,840
5月	14,786
6月	24,595
7月	26,511
8月	18,846
合計	105,580

固定負債

(1) 社債

2,160,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(2) 長期借入金

区分	金額(千円)
群馬銀行池袋支店	66,400
七十七銀行東京支店	64,000
中央三井信託銀行本店	64,000
合計	194,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第99期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第99期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外連結子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。